



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL http://www.st-grp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 平成30年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	161,820	2.2	1,696	△58.0	2,026	△49.9	1,165	△42.6
29年5月期第2四半期	158,367	△5.7	4,039	78.5	4,044	142.7	2,031	—

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 3,714百万円(127.8%) 29年5月期第2四半期 1,630百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	37.13	30.09
29年5月期第2四半期	64.70	53.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	265,718	87,218	31.8
29年5月期	254,139	84,147	32.1

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 84,563百万円 29年5月期 81,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
30年5月期	—	15.00			
30年5月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,000	4.7	2,500	△62.8	2,800	△59.1	1,200	△43.5	38.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	31,554,629株	29年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	173,255株	29年5月期	168,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	31,384,409株	29年5月期2Q	31,393,319株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、地政学リスクの高まりが見られるものの、米国や欧州を中心に堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは2020年までを目標とした『VISION2020』の成長戦略である「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」の推進と、中期経営計画（2016年5月期～2018年5月期）の基本方針『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』に基づく諸施策の展開に注力してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、商業施設事業の領域拡大に向けて、コクヨ株式会社のストア事業を承継する吸収分割契約を締結しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、マテリアル事業や国際事業での需要獲得などにより、売上高は1,618億20百万円（前年同期比2.2%増）と増収となりましたが、営業利益は、建材事業での売上減少やアルミ地金価格の上昇影響などにより16億96百万円（前年同期比58.0%減）と減益となりました。また、経常利益は20億26百万円（前年同期比49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億65百万円（前年同期比42.6%減）とそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、基幹商品の提案営業や販売網の強化に取り組みましたが、ビル市場や住宅市場で厳しい競争環境が継続していることやアルミ地金価格が上昇していることなどにより、売上高968億42百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失8億58百万円（前年同期は22億30百万円のセグメント利益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送分野や一般機械分野など好調な需要を取り込んだことや、アルミ地金市況と連動して売上高が増加したことなどにより、売上高229億36百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益21億25百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の出店や改装需要に対する提案営業に注力したことなどにより、売上高190億85百万円（前年同期比3.5%増）となりました。セグメント利益は、営業体制強化に伴う販管費の増加などにより、8億84百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州やタイで輸送分野などの需要を獲得したことや為替影響などにより、売上高228億82百万円（前年同期比17.5%増）となりました。セグメント損失は、欧州事業の収益改善などにより前年同期から6億36百万円改善し、4億42百万円（前年同期は10億79百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて115億79百万円増加し、2,657億18百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が62億54百万円、受取手形及び売掛金が32億84百万円、投資有価証券が14億90百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて85億8百万円増加し、1,785億0百万円となりました。これは、短期借入金が8億26百万円減少したものの、長期借入金が47億54百万円、前受金などその他流動負債が18億36百万円、支払手形及び買掛金が12億65百万円、電子記録債務が7億27百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は872億18百万円、自己資本比率は31.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年7月12日に公表いたしました平成30年5月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年1月11日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,785	21,601
受取手形及び売掛金	47,834	51,119
電子記録債権	5,611	5,241
有価証券	653	440
商品及び製品	13,651	14,532
仕掛品	15,248	20,279
原材料及び貯蔵品	9,955	10,297
その他	7,222	7,754
貸倒引当金	△1,553	△1,396
流動資産合計	120,407	129,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,647	26,307
土地	54,432	54,571
その他(純額)	25,670	26,578
有形固定資産合計	106,750	107,457
無形固定資産		
のれん	3,338	3,031
その他	3,300	3,482
無形固定資産合計	6,639	6,514
投資その他の資産		
投資有価証券	17,547	19,037
その他	4,029	3,873
貸倒引当金	△1,235	△1,035
投資その他の資産合計	20,342	21,875
固定資産合計	133,732	135,847
資産合計	254,139	265,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,266	44,532
電子記録債務	13,623	14,350
短期借入金	9,042	8,216
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	7,506
1年内返済予定の長期借入金	10,478	11,073
未払法人税等	1,634	1,118
賞与引当金	402	410
引当金	3	22
その他	20,091	21,928
流動負債合計	98,544	109,160
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,035	7,518
長期借入金	28,513	33,268
役員退職慰労引当金	9	9
製品改修引当金	1,298	1,079
退職給付に係る負債	16,712	17,279
資産除去債務	447	450
その他	9,430	9,733
固定負債合計	71,447	69,340
負債合計	169,991	178,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	30,645	31,181
自己株式	△214	△222
株主資本合計	78,438	78,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	4,139
繰延ヘッジ損益	△40	△54
土地再評価差額金	3,818	3,818
為替換算調整勘定	△1,202	△688
退職給付に係る調整累計額	△2,590	△1,617
その他の包括利益累計額合計	3,197	5,597
非支配株主持分	2,510	2,654
純資産合計	84,147	87,218
負債純資産合計	254,139	265,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	158,367	161,820
売上原価	120,797	127,405
売上総利益	37,570	34,415
販売費及び一般管理費	33,530	32,718
営業利益	4,039	1,696
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	138	158
スクラップ売却益	339	348
持分法による投資利益	156	163
その他	473	601
営業外収益合計	1,125	1,285
営業外費用		
支払利息	266	238
売上割引	450	460
為替差損	210	-
その他	194	256
営業外費用合計	1,120	955
経常利益	4,044	2,026
特別利益		
固定資産売却益	13	4
貸倒引当金戻入額	1	4
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	30	46
固定資産除却損	184	156
減損損失	-	22
特別損失合計	214	225
税金等調整前四半期純利益	3,844	1,809
法人税等	1,676	489
四半期純利益	2,168	1,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,031	1,165

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	2,168	1,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	926
繰延ヘッジ損益	92	△13
為替換算調整勘定	△1,810	509
退職給付に係る調整額	510	972
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△0
その他の包括利益合計	△537	2,394
四半期包括利益	1,630	3,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420	3,564
非支配株主に係る四半期包括利益	210	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,844	1,809
減価償却費	3,999	4,178
減損損失	-	22
のれん償却額	326	281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△321
賞与引当金の増減額(△は減少)	115	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	467	661
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△243	△219
受取利息及び受取配当金	△156	△171
支払利息	266	238
持分法による投資損益(△は益)	△156	△163
固定資産売却損益(△は益)	17	42
固定資産除却損	184	156
売上債権の増減額(△は増加)	△1,944	△2,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,079	△5,558
仕入債務の増減額(△は減少)	2,923	1,544
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,477	3,133
その他	114	△200
小計	4,230	3,052
利息及び配当金の受取額	173	210
利息の支払額	△274	△252
法人税等の支払額	△2,491	△1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△808	△886
定期預金の払戻による収入	765	1,010
有価証券の取得による支出	-	△164
有価証券の売却による収入	-	397
有形固定資産の取得による支出	△4,253	△5,874
有形固定資産の売却による収入	283	271
投資有価証券の取得による支出	△9	△40
投資有価証券の売却による収入	4	56
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	128	17
その他の支出	△724	△559
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,614	△5,775

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,353	△863
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△199
長期借入れによる収入	10,280	10,992
長期借入金の返済による支出	△6,818	△5,677
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△5	△8
配当金の支払額	△633	△630
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
非支配株主からの払込みによる収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,968	3,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△547	235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,444	△90
現金及び現金同等物の期首残高	26,363	20,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,807	20,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	100,803	19,572	18,437	19,479	158,293	74	158,367	—	158,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	12,444	69	68	15,513	—	15,513	△15,513	—
計	103,734	32,017	18,507	19,547	173,806	74	173,881	△15,513	158,367
セグメント利益又は 損失(△)	2,230	1,822	1,084	△1,079	4,058	53	4,111	△71	4,039

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重
 要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	96,842	22,936	19,085	22,882	161,747	72	161,820	—	161,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,859	15,405	81	51	18,399	—	18,399	△18,399	—
計	99,702	38,342	19,167	22,934	180,146	72	180,219	△18,399	161,820
セグメント利益又は 損失(△)	△858	2,125	884	△442	1,708	52	1,761	△65	1,696

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重
 要な負ののれん発生益の認識はありません。